

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品等
    - 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金
    - 静岡県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金
    - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
  - 常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
  - 常勤職員について、静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 収益事業の拠点区分が単一のため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部(社会福祉事業)
  - イ ディアコニア拠点(社会福祉事業)
    - 「特別養護老人ホームディアコニア」
    - 「デイサービス」
    - 「ショートステイ」
    - 「ディアコニア・ホームヘルプ」
    - 「ディアコニア支援センター」
  - ウ まきばの家(社会福祉事業)
    - 「児童養護施設まきばの家」
    - 「就業支援事業しあんくれーる」
  - エ こどもの家(社会福祉事業)
    - 「自立援助ホームこどもの家」
  - オ いぶき(社会福祉事業)
    - 「いぶき」
  - カ こひつじ診療所(公益事業)
    - 「精神科診療所」
  - キ 牧場運営(公益事業)
    - 「牧場運営」
  - ク 乳製品等販売(収益事業)
    - 「乳製品等販売」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	321,156,341	0	0	321,156,341
建物	1,774,176,397		855,295,378	918,881,019
合計	2,095,332,738	0	855,295,378	1,240,037,360

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)	293,348,341円
建物(基本財産)	793,614,758円

計 1,086,963,099円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	166,590,000円
-----------------------	--------------

計 166,590,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,774,176,397	855,295,378	918,881,019
小計	1,774,176,397	855,295,378	918,881,019
その他の固定資産			
建物	95,835,699	18,309,010	77,526,689
構築物	23,215,453	9,966,921	13,248,532
機械及び装置	61,395,440	21,833,374	39,562,066
車輛運搬具	12,378,688	8,963,713	3,414,975
器具及び備品	112,569,180	90,112,151	22,457,029
有形リース資産	36,470,220	28,767,634	7,702,586
小計	341,864,680	177,952,803	163,911,877
合計	2,116,041,077	1,033,248,181	1,082,792,896

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	98,306,205	0	98,306,205
未収金	579,980	0	579,980
合計	98,886,185	0	98,886,185

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

○ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) 有形リース資産の内容

エアコン室外機、ガスヒートポンプエアコン、介護記録システム一覧(器具及び備品)、空調設備(建物附属設備)、電子カルテ(器具及び備品)である。

(イ) リース資産の減価償却の方法

2. 有用な会計方針(2)固定資産の減価償却の方法 に記載のとおりである。

○オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 3,220,880円

1年超 2,967,832円

合計 6,188,712円